

食のグローバル化と 地域自給戦略の動き

2016年11月12日
明治大学社会科学研究所シンポジウム

明治大学客員教授：榊田みどり

1 農業地域で住民主体に生まれた地域自給の動き

(1) 山形県置賜地域で生まれた自給圏構想

2014年4月

「置賜自給圏構想を考える会」設立総会
(約300名参加)

2014年7月

(一般社)「置賜自給圏推進機構」設立

●代表

渡部務(高畠有機農業提携センター)

●会員数

約370個人・団体(2016年1月現在)



置賜自給圏推進機構の目指すもの

3市5町（人口約22万人）を「自給圏」ととらえ、
圏内にある豊富な地域資源を基礎に、
圏外への依存度を減らして圏内の地域資源に代替する
「エネルギー・食・住の圏内自給（地産地消）」推進。

それによって地域に新たな産業を興し、
雇用を生み、圏外への富の流出を防ぎ、
地域経済を好転・持続させる
「地域循環型社会」の構築を提唱。
（設立趣意書要約）



背景にあるのは 農業に限らない地域経済衰退への危機感

地域農業だけでなく大手企業の撤退など地元資本中小企業の低迷・産業空洞化。

地域経済全体が先細り・雇用が減少の危機感

→ 農業・旅館業・飲食業・青果市場・森林組合・生協・医療・大学・教育各関係者など幅広い業界から有志が集まり2012年から議論をスタート。

①家族農業を維持する地域自給と雇用創出の模索

②農村から流出している経済への自覚(食料・エネルギー・住宅用材などの外部依存構造)

→地域資源を都市に安価に提供するのではなく、
まずは地域資源を軸にヒト・モノ・カネの地域内循環を
構築・優先することで地域経済の基盤を作れないか？
(設立趣意書・関係者への榊田取材による)

1 農業地域で住民主体に生まれた地域自給の動き

(2) 九州での「小農学会」誕生(2015年11月)

2015年11月「小農学会」設立(共同代表:萬田正治・山下惣一)

「小農」は「家族農業」と同義(山下惣一氏)

国連・家族農業年での「家族農業」の定義:

「家族の労働を主に用いて所得または現物を稼ぎ出している農業」

設立趣旨の視点は、やはり「農業」ではなく「地域」「暮らし」

「人は都市に集中し、村の小学校は廃校となり、集落が消滅し、農村が寂れていく。にもかかわらず農政の流れは、営農種目の単純化・大規模化・企業化の道を推し進めようとする。

それに抗してもうひとつの農業の道、複合化・小規模・家族経営・兼業・農的暮らしなど、小農の道が厳然とある。

(中略) **このいずれが農村社会の崩壊を押しとどめることができるのであろうか。**これを明確にしなければならない」

(小農学会設立趣意書より)

「小農学会」設立の背景

- 1 アベノミクス農政による家族農業と地域崩壊の危機感
- 2 2014年 国連「国際家族農業年」で、①家族農業が世界の農業の土台(90%)②飢餓解消には家族農業支援が不可欠③環境保全、生物多様性にすぐれる④民族文化の伝承者⑤農業の専門特化はリスクを高める と評価

「生活農業論の視点から、農業・農村の主役である兼業農家が日本農業と農村の主流」(設立総会で・萬田正治氏)

「老舗に共通している社是・社訓は(中略)成長拡大より持続」

「大規模化は単作化。農業の工業化システム。機械化が進み人がいなくなりコミュニティが消滅する」(同・山下惣一氏)

「経済成長を必要としない世界が農業にはある。それを理論武装していく必要がある」(同・宇根豊氏)

2 自治体が着手し始めた地域自給戦略

(1) 山形県飯豊町の「農の未来事業」

総面積の約8割が山林 人口:約7500人

基幹産業:農業

米沢牛の約4割を産出

アスパラ・ミニトマト・花き施設園芸

1993年「美しい日本のむらづくり景観

コンテスト」農林水産大臣賞

田園散居集落が観光資源

2013年「飯豊・農の未来賞」創設。

農業振興の企画提案論文を全国公募

2014年「飯豊・農の未来事業」策定

「持続可能な地域自給」を掲げる



新たな農業の未来を切り拓き美しい村を未来に繋ぐ 「飯豊・農の未来事業 seven plan」

1 持続可能な地域自給

(置賜自給圏推進機構との連携)

2 飯豊型水田利活用

(稲作から新たな土地利用作物への転換で田園景観保全)

3 農地の有効活用

4 人財確保育成・技術向上

5 飯豊ブランドの確立

(土づくりによる高品質の飯豊ブランドの確立)

6 六次産業化推進

7 ひと・こころ・ふるさと交流

(都市のひとと心の交流を図り地域活性化)

根底にあるのは、
農業を単なる食料生産にとらえず、景観や生活環境、
健康、地域づくりなどを含めた総合的な産業としての
新たな可能性を秘めているにとらえ、模索する姿勢。

「気づかせてくれたのは田園散居集落の風景。田園回帰
の流れも、その兆候のひとつではないか」

「自給圏構想は経済成長論と
尺度がちがう。
どういう所でどういうふうに
暮らしたいかという尺度」
(後藤幸平町長)



飯豊町HPより春の散居集落風景

2 自治体が着手し始めた地域自給戦略

(2)長野県の「地消地産」推進戦略

県「地方創生総合戦略」に「**地消地産の推進**」を位置づけ

- ・経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指す。
- ・県内企業、各種団体、消費者が連携し、地域内で供給できるモノやサービスを、これまで以上に地域内で活用する「地消地産」の取り組みを推進(県HPより。榊田要約)

2016年度の取り組み(次頁に詳細)

- ・各部局横断の**地消地産推進タスクフォース**新設(別表)
- ・**しあわせ×2(buy)信州県産品利用促進制度**新設

2016年度の取り組み



地消地産の推進

経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指し、県内企業や各種団体をはじめ、県民と共に地域内で供給できるモノやサービスを、これまで以上に地域内で活用する「地消地産」の取り組みを進めます。

1 しあわせ×2 (buy) 信州運動

地消地産推進の上で最も基本となる「県産品を積極的に購入しよう」という県民の機運の醸成を図る。具体的には、加工産業における生産、加工、流通(販売)、消費の各ステージ別、観光産業におけるサービスの提供など、現場の実態や意見を踏まえた効果的な仕組みづくりを進める。また、各主体と共に「オール信州」で「しあわせ×2(buy)信州運動」の具体的な仕組みを検討する。

2 平成28年度を取組

(1) 信州農畜産物の活用拡大

県産農畜産物や加工食品の地消地産を拡大し、地域内経済循環を推進するため、ホテル・旅館等や、6次産業をはじめとする加工食品事業者のニーズに応える県産農畜産物の供給を促進

- ◆(新) 信州産オリジナル食材「地消地産」推進事業
【農政部】(742万9千円)
- ◆夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
【農政部】(2億1546万7千円)
- ◆信州ジビエ活用推進事業
【林務部】(2980万7千円)

(2) 信州の木自給圏の構築

生産から利用に係る様々な関係者が一体となり、現状分析と課題解決の方策検討を行い、地域の特徴を活かした木材資源の循環利用と地消地産の仕組みづくりを推進

- ◆(新) 信州の木自給圏構築事業
【林務部】(744万6千円)
- ◆森のエネルギー総合推進事業
【林務部】(1億2088万3千円)

(3) エネルギー自立地域の確立

消費エネルギーの大半は、海外から輸入される化石エネルギーであり、地域の富が域外に流出しているため、自然エネルギーの普及拡大と省エネルギーの促進によりエネルギー自立地域の確立をめざす

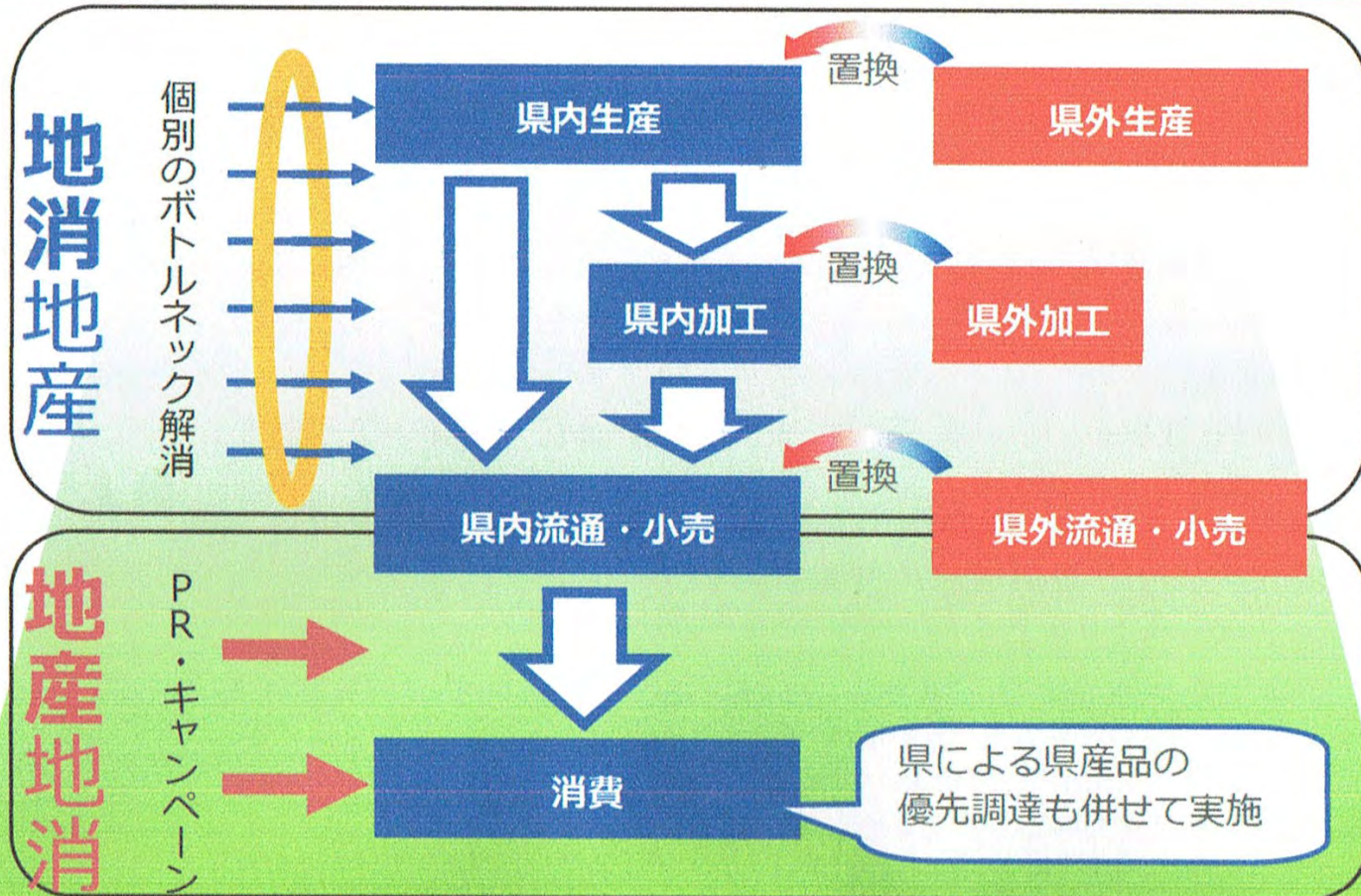
- ◆自然エネルギー地域発電推進事業
【環境部】(3億5881万5千円)
- ◆(拡) 地域主導型自然エネルギー創出支援事業
【環境部】(2475万円)
- ◆(新) 信州型住宅リフォーム促進事業
【省エネ先導モデル型】 【建設部】(514万6千円)

3 県による県産品の優先調達

地域内経済循環の拡大に向け、県が物品の購入・借入れを行うにあたり、優先的に県産品を調達する「しあわせ×2(buy) 信州県産品利用促進制度」を新設し、率先して県産品の利用を図る。

地消地産タスクフォースのイメージ

地消地産推進タスクフォース（仮称）のイメージ



しあわせ×2 (buy) 信州運動 = オール信州体制での仕組みづくり

パネルディスカッションへの 現場からの問題提起として

グローバル化への対応は2つのベクトルに分化の印象。

- ①農地集積による大規模効率化・法人化・企業参入・輸出振興など現農政の進める“攻めの農業”の推進
- ②地域自給で足元を固め、都市との関係の再構築を模索する“新たな攻め”の農業の構築

(内橋克人氏「FEC自給圏」、藻谷浩介氏「里山資本主義」
松尾雅彦氏「スマート・テロワール」の提唱と通底)

- ・山形、長野の農業県がベクトル②に注目していることをどう考えるか？
- ・「産業としての農業構造改革」と「ひとが住み続けられる地域再生」という2つの視点をどう昇華できるか？